

令和4年度における行財政改革の取組状況

取組の総括

- “県庁のICT化・働き方改革”、“多様な主体との連携・県民参画の推進”、“経営感覚を持った行財政運営”の3つを柱に改革に取り組み、62取組のうち、ICT化の分野など49の取組(79%)で年度目標を達成した。
- 一方で、未達となった13取組の主な項目は以下のとおりである。
 - ・ コロナ禍で施設利用者数が減少したことなどによる指定出資法人の経営指標達成率
 - ・ コロナ禍で活動が縮小したことなどによるNPO法人等からのクラウドファンディングの利用に関する相談件数

年度目標を達成した取組	年度目標を下回った取組
49 (79%)	13 (21%)

年度目標を達成した主な取組

大項目	取組項目	目標(抄)	策定時(R1)の値	R4目標	R4実績
1. 県庁のICT化・働き方改革	RPA・AI-OCR・音声テキスト化による業務自動化の推進	音声テキスト化システム利用会議数	170会議/年	700会議/年	1,003会議/年
	AI等新技術の活用による業務効率化の推進	新技術を活用した事業数	32事業/年	45事業/年	52事業/年
	データ活用の推進	オープンデータ公開数	569 データセット	840 データセット	880 データセット
2. 多様な主体との連携・県民参画の推進	埼玉コラボレーションラウンジ(Sai-Co-Lo/サイコロ)を活用した連携事業の推進	官民連携事業数	97事業/年	120事業/年	132事業/年
	企業版ふるさと納税の活用による施策の推進	活用事業数	4事業/年	4事業/年	5事業/年
	「どこでも知事室」の実施	開催回数	3回(R1.10～)	4回/年	4回/年
3. 経営感覚を持った行財政運営	データに基づいた施策立案(EBPM)の定着	全新規事業の立案にEBPMの手法を導入	-	-	全新規事業の立案(195件)にEBPMの手法を導入
	スマートステーションによる定型業務の集約化・効率化	スマートステーションへの定型業務の集約	-	-	庁内定型業務の積極的な受注 受注件数:8,297件
	女性職員の積極的な登用・支援	女性職員の積極的な登用、職域拡大	-	-	管理職への積極的な登用を行い 本庁全部局に女性課長を配置

令和4年度における行財政改革の取組状況

年度目標を下回った取組（13取組）

大項目	取組項目	目標(抄)	策定時(R1)の値	R4目標	R4実績
1. 県庁のICT化・働き方改革	会議・打合せのペーパーレス化の推進	コピー使用量削減率(R1比)	-	▲60%以上	▲59.7%
	マイナンバー等の活用による利便性の向上	マイナンバーカード交付率	15.3%	ほぼ全県民	63.9%
	市町村との協働によるICT施策の実施	市町村共同クラウドへの参加団体の拡大	14団体	40団体	17団体
	男性職員の育児参加の促進	育児に伴う休暇の取得率	91.9%	100%	98.6%
	メンタルヘルス対策の強化	精神疾患による長期療養者発生率(職員100人あたり)	0.80人	0.76人	1.26人
2. 多様な主体との連携・県民参画の推進	指定管理者施設のサービスレベルの向上	公の施設の管理目標達成率	79.3%	90%以上	82.1%
	NPO法人の自立的な活動を支援するための新たな手法の普及	クラウドファンディングの活用支援(相談件数)	15件/年	30件/年	9件/年
	Webシステムを活用した情報収集の推進	知事への提案件数 県政サポーターアンケート回収率	2,343件/年 67%/年	4,700件以上/年 70%以上/年	2,922件/年 67.4%/年
	SNS及びスマートフォンアプリ「まいたま」を活用した広報の充実	アプリ「まいたま」のアクセス数	5,094,757/年	5,850,000/年	4,123,195/年
	災害対策アプリ「まいたま防災」の機能充実	アプリ「まいたま防災」ダウンロード数	8,477/累計 (R2.3リリース)	68,000/累計	40,633/累計
3. 経営感覚を持った行財政運営	指定出資法人の経営改善の推進	経営指標達成率	55.4%	75%以上	61.6%
	県税収入の確保	各年度の納税率の伸び	全国平均の伸びとの差 +0.1ポイント	全国平均の伸びを上回る	全国平均の伸びとの差 ▲0.1ポイント
	債権管理の強化	過年度税外収入未済額の圧縮額 ※大量・反復的に発生する債権	2億5,800万円/年	R2～R4平均で 2億3,000万円	R2～R4平均で 2億2,000万円